

国立大学法人東京工業大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京工業大学は、平成 17 年度に引き続き、全般的に学長のリーダーシップが発揮され、戦略的なマネジメント体制の強化について積極的な進捗が認められるなど、中期目標の達成に向けて力強い取組の姿勢が評価できる。

業務運営については、引き続き、重点的な経費・人員の配分による戦略的な大学運営が行われている。特に、Global Edge Institute を設置し、優れた若手教員を国際公募し、任期付きで採用するテニユア・トラック制度を導入するなど、全学的なシステム改革の拠点と位置付けており、今後の成果が注目される。また、個人評価システムや早期退職制度等、先進的な人事制度が導入されており、今後、教職員のインセンティブ向上や業務の活性化に資するよう、その適切な運用が期待される。

財務内容については、活発な教育研究活動を基礎としつつ、科学研究費補助金等の獲得のための取組を積極的に進めたところ、外部資金の獲得の増加に成果を上げている。また、資産の効果的・効率的な運用にも積極的に取り組んでおり、資金の運用等を行ったほか、スーパーコンピュータ「TSUBAME」の運用も開始され、学内者及び学外共同利用研究者による有料利用も行われている。

なお、教育研究の質の向上については、大学院教育において、国内外の大学との協力によるデュアル・ディグリー・プログラムの実施、インターンシップや海外研修を教育プログラムに組み入れるなど、特色ある取組が行われている。また、平成 17 年度に構築した講義情報のプラットフォーム（TokyoTech OCW）も進展しており、引き続き、「最高水準の理工系教育」における成果を上げ、学外にも積極的に発信していくことが期待される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長裁量経費（6 億 2,539 万円）を確保し、学長主導の重点施策（キャンパス整備、教育基盤整備、研究基盤整備、学生支援、広報・芸術・文化の推進、安全管理）に配分したほか、別に大学改革のために重点施策実施経費（33 億 7,163 万円）を設け、重点配分を行っている。

平成 17 年度までに確保した 10 名の学長裁量ポストに加え、さらに 5 名のポストを確保し、重点配分している。また、時限が到来した附置研究所の研究部門及び附属研

究施設の教員定員を学長裁量ポストとし、全学的見地から、世界をリードする研究・教育分野の育成・創出に資する教育研究組織のために使用している。

Global Edge Institute を設置し、世界レベルの活躍が見込まれる優秀な若手教員を国際公募により国内外から 12 名採用し、学長直属として研究・教育以外の業務を可能な限り免除するとともに、一定期間（5 年間）終了後のテニユア審査合格者を准教授、教授として採用する「テニユア・トラック制度」を導入するなど、全学的なシステム改革を促す組織と位置付けている。

教員の流動性及び教員組織の活性化を図るため、定年前の一定年齢（55 歳）を超えた教員を対象とする早期退職制度を導入している。

任期制を導入する部局をさらに広げ、任期付教員は 109 名で全体の 9.5 %（平成 17 年度は 91 名で全体の 8 %）となっている。

教員の個人評価について、大学が設定した統一評価項目に従い、平成 18 年度は、20 部局等で評価を実施している。また、2 部局等においては、新たに評価結果を給与、勤勉手当に反映させている。なお、教員評価の結果は、部局により、サポートスタッフの配置等の人的支援や研究費、研究基盤設備等に反映させている。

事務職員の評価について、組織の活性化と職員各人の資質に合わせた能力の向上を図ることを目的として、「目標設定に基づく達成度評価」を管理職員を対象に、「能力評価・取組姿勢評価」を全職員を対象に実施している。

勤勉手当について、優秀者以外の成績率を引き下げることにより、成績優秀者への支給財源を確保できるよう賃金規則を一部改正している。

技術職員及び教務職員の勤務時間制度にフレックスタイム制を導入することにより、柔軟な勤務時間帯の設定を可能としている。

教職員の負担軽減のため、代議員制度の導入による教授会開催回数の削減、会議時間の短縮、議題・報告事項の削減、開催通知・会議資料の電子化等、会議運営の効率化を図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由）年度計画の記載 40 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 18 年度も引き続き教育研究活動を重視し、収入予算における大学運営経費

の7%相当を教員当経費としており、外部資金による研究経費は収入予算の約31%を占めている。

部局ごとの科学研究費補助金の申請・採択状況、その他の外部資金に関するデータを開示するとともに、部局長等会議において申請数・採択率の向上策について報告を行い、各教員に外部資金獲得に向け積極的な申請を行うよう依頼したところ、147億6,311万円（対前年度比15億4,371万円の増）の外部資金を獲得しており、外部資金比率は18.8%（対前年度比3.0%の増）となっている。

収益性・安全性を踏まえた上で、効率的・効果的な資金運用益の確保のため、資金繰り分析の精度維持に努め、積極的に短期運用を行うとともに、日本10年国債のラダー型運用を実施している。

スーパーコンピュータ「TSUBAME」について、学内者及び学外共同利用研究者の有料サービスを開始し、利用料収入661万円を確保している。

学生寮、職員宿舎の質的・量的拡大の方策について調査・分析を行った結果、松風学舎の改修を行い、新たに16部屋を確保し留学生受入れの態勢を整えている。また、固定資産（土地・建物）の稼働率の算出を行い、分析を通じて効率的な固定資産の運用の方策を検討している。

基本給の引き下げ、昇給号俸の抑制、扶養手当の減額、61歳以上の教員の勤勉手当の支給停止等による「新賃金体系」を導入するなど、中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載19事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「評価ポリシー」を策定し、各部局に周知するとともに、ウェブサイトで公表し、評価の目的について、教育研究活動等の現状を把握し、大学の特徴・個性を明確にしつつ、高い水準に向かって継続的に進化していくこととしている。

スーパーコンピュータ「TSUBAME」に大学情報データベースを移行し、性能の向上、安定稼働を目的とする環境整備を行うとともに、本格稼働を開始し、年度評価の実績報告書の作成や認証評価等の第三者評価に活用している。

「キャンパスガイド」を学部学生に加えて大学院修士課程の学生にも拡大し、体制強化・キャンパス案内の充実を図った。また、引き続き、「広報サポーター」による「ホームページモニター」を実施している。

新聞紙上に企業と共同で広告記事を掲載し、「世界最高の理工系総合大学」の実現に向けた大学の取組や、産学連携活動を通じて社会貢献を行っている状況を紹介するなど、広く社会へ向けた情報提供を行っている。また、Nature 誌及び BBCweb に大学の研究成果を掲載し、海外に向けた情報提供の強化を図っている。

大学のブランド力を高めるため、キャッチフレーズ、ロゴマーク、メッセージを策定し、東工大ブランド名刺を全教職員を対象に作成・配布し、ブランドの浸透を図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大岡山キャンパス及びすずかけ台キャンパスに、学長裁量スペースをそれぞれ 9,066 m²、5,595 m²確保し、21 世紀 COE プログラム、統合研究院、ものづくり教育研究支援センター、Global Edge Institute 等に活用している。

獲得した外部資金の間接経費額により、学長裁量スペースを優先的に配分しており、間接経費額 1,500 万円以上の個人研究プロジェクト 6 件に、463 m²を配分している。

キャンパスマスタープランとして、大岡山キャンパスにおける「時 - 空を緑でつなぐ大岡山キャンパス」将来計画、すずかけ台キャンパスにおける「ペリパトスの研杜 21」将来計画からなる「キャンパス構想 21」将来計画を策定し、公表している。

大岡山キャンパスの将来計画の一つとして、大岡山駅上敷地における「TOKYO TECH FRONT (仮称)」の基本構想を策定し、建物の設計に着手している。その際、大岡山キャンパス周辺の自治体による整備計画と歩調を合わせ、地域との連携を推進するとともに、東京工業大学の同窓会である社団法人蔵前工業会との連携や国際交流の推進を図るための施設整備を盛り込んでいる。

学生や職員の事故の再発を防止するため、事故報告を分析し、多発している事故やその時期を特定し、文書、会議及び学内ウェブサイトを通じて注意喚起するとともに、学内の危険個所の情報収集及び安全パトロールを行い、危険度の高い個所を改善している。

情報基盤整備の根幹となる全学共通認証・認可システムの運用により、キャンパス公衆無線 LAN・物品等購入システム・OCW 講義資料入力システム等を安全に利用できる環境を実現している。

「東京工業大学における研究活動に係る不正行為に関するガイドライン」を策定し、捏造、改ざん、盗用、研究費不正使用の防止のための通報、調査等の在り方を規定し、周知している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 38 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

大学院イノベーションマネジメント研究科において、他の研究科の博士後期課程の学生が所属し、技術経営修士（専門職）学位を取得するデュアルディグリープログラムを開設している。

清華大学（中国）との「大学院合同プログラム」に基づき、両大学の学生が学修を開始している。また、同大学内に北京オフィスを開設し、同プログラムの支援や、遠隔講義の配信、共同研究支援、留学生の募集、帰国留学生支援に取り組むこととしている。

文学、芸術及び哲学等の人類文明の成果を、授業その他の教育活動を通して学生に提供するとともに、科学技術と地球社会が調和した 21 世紀の世界文明の在り方についての提言を学内外に発信するため、「世界文明センター」を設置し、12 回の講演会と 15 科目の「文明科目」を開講している。

「大学院博士一貫教育プログラム」において、コースワークカリキュラム以外に海外研修やインターンシップを必修としており、所属する 83 名のうち 35 名の学生が、海外研修、インターンシップに参加している。

平成 17 年度に実施した「学勢調査」の結果を、学生による「学勢調査サポーター」が分析し改善案を提案し、キャンパス公衆無線 LAN のアクセスポイントの増加等、順次改善を実施している。

21 世紀 COE プログラムの学内措置センターを新たに 1 つ設置し、12 拠点すべてに学内措置センターを設置し、組織的支援体制を整備している。

産学連携推進本部において、財団法人理工学振興会の持つ技術移転機関（TLO）機能を統合した組織としての活動を目指し、同本部の体制整備や、文部科学省・経済産業省への技術移転機関（TLO）承認申請の実施、「東京工業大学産学連携会員制度」設

立等の準備を進めている。

技術職員を全学集約した組織である技術部の運営に 1,500 万円を支援し、効率的・機動的な教育研究支援体制を整備している。また、平成 19 年度に「技術支援センター」を設置することとしている。

スーパーコンピュータ「TSUBAME」の運用を開始しており、全学アカウント及び大規模運用体制を作り上げ、全システムの公開を果たすとともに、企業を含む共同研究者の外部利用を可能としている。なお、世界のスーパーコンピュータの性能ランキングにおいて、アジア 1 位を 2 回、世界 7 位及び 9 位を達成している。

最高水準の理工系教育を全世界の共通財産とするために構築した講義情報のプラットフォーム (TokyoTech OCW) での公開をさらに推進し、学部・大学院合わせて 221 科目の講義資料を提供している。

高大連携教育研究活動の一環として、特別選抜により附属科学技術高等学校から入学者を受け入れるとともに、理工学分野の優れた素質と向上心に富む生徒の育成を目的に、サマーチャレンジ (3 年生) 等のプログラムを各学年において実施し、附属高校の生徒が大学の教授や教育研究活動に直接触れる機会を設けている。

(全国共同利用関係)

全国共同利用の附置研究所である応用セラミックス研究所は、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。平成 18 年度は新たに「セキュアマテリアル研究センター」を設置し、「安全・安心な社会に貢献する材料・構造」の研究概念と研究テーマを提案し、このテーマを推進する 3 名の助教授を新規に採用して研究体制を整え、共同利用研究を開始した。